

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月11日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 崎長 保英

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 16年 11月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 16年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	331,975	12.5	48,336	71.3	49,987	99.0
15年 9月中間期	295,026	20.7	28,221	293.0	25,118	387.4
16年 3月期	584,958		55,068		49,670	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	27,178	118.3	45	94
15年 9月中間期	12,450	347.6	21	00
16年 3月期	24,452		41	05

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 591,599,629 株 15年 9月中間期 592,633,532 株 16年 3月期 592,294,835 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.50	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	366,828	124,229	33.9	209	95
15年 9月中間期	303,082	81,624	26.9	137	74
16年 3月期	329,965	96,839	29.3	163	47

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 591,719,926 株 15年 9月中間期 592,597,352 株 16年 3月期 591,543,926 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,076,949 株 15年 9月中間期 1,199,523 株 16年 3月期 2,252,949 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	650,000	83,000	84,000	47,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 43 銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前事業年度末(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B) 金 額	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[ 資 産 の 部 ]		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 ・ 預 金	5,881		6,864		982	6,509	
海 運 業 未 収 金	67,891		53,941		13,949	56,025	
短 期 貸 付 金	7,404		10,514		3,109	10,507	
立 替 金	7,043		5,856		1,187	5,212	
貯 蔵 品	8,701		7,553		1,148	8,049	
繰 延 及 び 前 払 費 用	22,273		20,103		2,169	19,296	
代 理 店 債 権	4,149		2,058		2,090	2,652	
繰 延 税 金 資 産	2,605		2,550		55	2,933	
そ の 他 の 金 財 産	2,128		2,205		77	1,674	
貸 倒 引 当 金	421		872		451	3,980	
流 動 資 産 合 計	127,658	34.8	110,776	33.6	16,881	108,881	35.9
固 定 資 産 (有形固定資産)							
船 舶	45,038		47,299		2,261	41,446	
建 築 物	3,739		3,970		230	4,047	
構 築 物	254		193		60	213	
器 具 ・ 備 品	481		501		19	495	
土 地	18,616		23,359		4,743	23,420	
建 設 仮 勘 定	346		618		272	2,309	
そ の 他 の 勘 定	1,047		1,083		35	1,168	
有 形 固 定 資 産 合 計	69,524	19.0	77,025	23.3	7,501	73,101	24.1
(無形固定資産)							
ソ フ ト ウ ェ ア	2,220		2,306		86	2,616	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	724		256		468	130	
施 設 利 用 権 等	18		17		0	13	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,962	0.8	2,579	0.8	382	2,760	1.0
(投資その他の資産)							
投 資 有 価 証 券	65,833		60,059		5,774	51,826	
関 係 会 社 株 式	36,565		32,251		4,314	32,494	
長 期 貸 付 金	53,653		38,720		14,932	24,912	
長 期 前 払 費 用	1,512		1,217		294	1,187	
保 証 金 ・ 敷 金	3,146		3,203		57	3,345	
そ の 他 の 金 財 産	6,689		4,295		2,394	4,854	
貸 倒 引 当 金	761		228		533	314	
投 資 其 他 の 資 産 合 計	166,639	45.4	139,519	42.3	27,120	118,307	39.0
固 定 資 産 合 計	239,127	65.2	219,124	66.4	20,002	194,169	64.1
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費 用	42		63		21	31	
繰 延 資 産 合 計	42	0.0	63	0.0	21	31	0.0
資 産 合 計	366,828	100.0	329,965	100.0	36,863	303,082	100.0

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前事業年度末(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B) 金額	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
[ 負債の部 ]		%		%			%
流動負債							
海運業未払金	55,094		47,373		7,720	47,048	
社債短期償還金	5,000		5,000		-	2,500	
短期借入金	29,255		27,390		1,864	37,266	
コマース・ペーパー	-		2,000		2,000	18,000	
未払法人税等	19,135		14,331		4,803	8,792	
前受金	13,014		11,631		1,383	11,880	
預り金	3,791		3,056		734	2,278	
代理店債	7,060		5,132		1,928	4,469	
賞与引当金	961		1,019		58	866	
その他の負債	2,234		1,854		380	1,334	
流動負債合計	135,548	37.0	118,790	36.0	16,757	134,437	44.4
固定負債							
社債借入金	46,000		46,000		-	21,000	
長期借入金	44,109		52,069		7,959	54,468	
退職給付引当金	1,614		2,092		478	2,497	
役員退職慰労引当金	1,393		1,292		100	1,147	
特別修繕引当金	1,119		1,504		384	1,400	
繰延税金負債	5,068		6,050		981	2,443	
再評価に係る繰延税金負債	2,865		1,817		1,048	1,805	
その他の負債	4,878		3,508		1,370	2,258	
固定負債合計	107,050	29.1	114,335	34.7	7,284	87,020	28.7
負債合計	242,598	66.1	233,126	70.7	9,472	221,457	73.1
[ 資本の部 ]							
資本金	29,689	8.1	29,689	9.0	-	29,689	9.8
資本剰余金	14,534		14,534		-	14,534	
その他資本剰余金	-		0		0	0	
自己株式処分差益	-		0		0	0	
資本剰余金合計	14,534	4.0	14,535	4.4	0	14,535	4.8
利益剰余金							
利益準備金	2,540		2,540		-	2,540	
任意積立金							
特別償却準備金	2,162		1,969		193	1,969	
圧縮記帳積立金	2,343		2,452		109	2,452	
別途積立金	29,052		11,052		18,000	11,052	
当期末処分利益	25,973		21,717		4,256	12,698	
利益剰余金合計	62,071	16.9	39,731	12.0	22,340	30,712	10.1
土地再評価差額金	4,726	1.3	3,016	0.9	1,710	2,996	1.0
その他有価証券評価差額金	13,827	3.8	10,520	3.1	3,307	3,892	1.3
自己株式	620	0.2	653	0.1	32	202	0.1
資本合計	124,229	33.9	96,839	29.3	27,390	81,624	26.9
負債及び資本合計	366,828	100.0	329,965	100.0	36,863	303,082	100.0

## 比較損益計算書

科 目	当中間会計期間 (A)		前中間会計期間 (B)		比較増減 (A) - (B)	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海運業収益							
運賃	281,382		249,904		31,477	496,309	
貸船料	41,374		37,456		3,918	72,809	
その他海運業収益	8,766		7,230		1,536	14,956	
海運業収益計	331,523	99.9	294,591	99.9	36,932	584,075	99.8
その他事業収益	451	0.1	434	0.1	17	882	0.2
営業収益計	331,975	100.0	295,026	100.0	36,949	584,958	100.0
営 業 費 用							
海運業費用							
運航費用	141,648		137,645		4,002	270,175	
船費	4,457		4,452		4	8,616	
借船料	106,547		92,831		13,715	189,821	
その他海運業費用	23,558		25,359		1,801	48,080	
海運業費用計	276,211	83.2	260,289	88.2	15,921	516,695	88.4
その他事業費用	349	0.1	306	0.1	43	546	0.0
一般管理費	7,077	2.1	6,208	2.1	868	12,648	2.2
営業費用計	283,638	85.4	266,805	90.4	16,833	529,890	90.6
営業利益	48,336	14.6	28,221	9.6	20,115	55,068	9.4
営 業 外 収 益							
受取利息・配当	989		880		108	1,898	
為替差益	1,730		-		1,730	-	
その他営業外収益	101		110		9	193	
営業外収益計	2,820	0.9	991	0.3	1,829	2,092	0.3
営 業 外 費 用							
支払利息	1,127		1,497		370	2,757	
為替差損	-		2,572		2,572	4,591	
その他営業外費用	42		23		19	140	
営業外費用計	1,170	0.4	4,093	1.4	2,923	7,489	1.3
経常利益	49,987	15.1	25,118	8.5	24,868	49,670	8.4
特 別 収 益							
固定資産売却益	-		-		-	59	
投資有価証券売却益	2		30		27	306	
その他特別利益	-		4		4	25	
特別利益計	2	0.0	34	0.0	32	391	0.1
特 別 損 失							
固定資産売却損	48		696		647	696	
固定資産除却損	909		-		909	-	
関係会社清算損	-		-		-	4,623	
投資有価証券売却損	-		-		-	2,183	
関係会社株式評価損	283		592		308	1,921	
貸倒引当金繰入	-		3,621		3,621	-	
減損	4,684		-		4,684	-	
その他特別損失	394		24		369	671	
特別損失計	6,320	1.9	4,934	1.7	1,385	10,096	1.7
税引前中間(当期)純利益	43,669	13.2	20,219	6.8	23,450	39,965	6.8
法人税、住民税及び事業税	18,472	5.6	8,481	2.8	9,991	16,218	2.8
法人税等調整額	1,981	0.6	712	0.2	1,268	704	0.1
中間(当期)純利益	27,178	8.2	12,450	4.2	14,728	24,452	4.1
前 期 繰 越 利 益	535		247		287	247	
土地再評価差額金取崩額	1,710		-		1,710	19	
自己株式処分差損	29		-		29	-	
中間配当額	-		-		-	2,962	
中間(当期)末処分利益	25,973		12,698		13,275	21,717	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

## (2) たな卸資産

: 移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- 船 船 : 定額法  
 その他の有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## (2) 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## 3. 繰延資産の処理方法

: 社債発行費は、商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

## 4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

- (2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

- (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引並びに運賃先物取引)並びに外貨建借入金
- ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスク

## (3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

## (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

## (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息はありません。

## (3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

会計処理の変更

## 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより、税引前中間純利益が4,684百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

## 主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,056 百万円
2. 偶発債務	
保証債務	30,525 百万円
保証予約等	69,052 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの52,876百万円を含みます。)	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	78,735 百万円

## リース取引関係

当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,768</td> <td>20</td> <td>41,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,399</td> <td>6</td> <td>12,406</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,368</td> <td>13</td> <td>29,382</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	41,768	20	41,788	減価償却累計額相当額	12,399	6	12,406	中間期末残高相当額	29,368	13	29,382	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,881</td> <td>105</td> <td>35,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,883</td> <td>88</td> <td>10,972</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,997</td> <td>16</td> <td>25,014</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	35,881	105	35,986	減価償却累計額相当額	10,883	88	10,972	期末残高相当額	24,997	16	25,014	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,147</td> <td>119</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,834</td> <td>95</td> <td>8,929</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,313</td> <td>23</td> <td>24,336</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	33,147	119	33,266	減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929	中間期末残高相当額	24,313	23	24,336
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	41,768	20	41,788																																																											
減価償却累計額相当額	12,399	6	12,406																																																											
中間期末残高相当額	29,368	13	29,382																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	35,881	105	35,986																																																											
減価償却累計額相当額	10,883	88	10,972																																																											
期末残高相当額	24,997	16	25,014																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	33,147	119	33,266																																																											
減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929																																																											
中間期末残高相当額	24,313	23	24,336																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,108</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,677</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,108	百万円	1年超	24,569		合計	28,677		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,296</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,394</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,296	百万円	1年超	21,098		合計	24,394		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,216</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,677</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,216	百万円	1年超	21,368		合計	28,677																																		
1年以内	4,108	百万円																																																												
1年超	24,569																																																													
合計	28,677																																																													
1年以内	3,296	百万円																																																												
1年超	21,098																																																													
合計	24,394																																																													
1年以内	3,216	百万円																																																												
1年超	21,368																																																													
合計	28,677																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,525</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>656</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,525	百万円	減価償却費相当額	2,262		支払利息相当額	656		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,594</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,269</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,594	百万円	減価償却費相当額	4,037		支払利息相当額	1,269		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,334</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>664</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,334	百万円	減価償却費相当額	1,978		支払利息相当額	664																																		
支払リース料	2,525	百万円																																																												
減価償却費相当額	2,262																																																													
支払利息相当額	656																																																													
支払リース料	4,594	百万円																																																												
減価償却費相当額	4,037																																																													
支払利息相当額	1,269																																																													
支払リース料	2,334	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,978																																																													
支払利息相当額	664																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																												

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	738	5,573	4,835	738	2,541	1,802	738	4,352	3,613
関連会社株式	974	1,464	490	897	954	56	974	1,281	307
合計	1,712	7,038	5,325	1,636	3,495	1,859	1,712	5,634	3,921

## 参考資料

## 部門別営業収益比較表

(単位:百万円)

部門	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
海運業	コンテナ船部門	176,391	53.1	167,142	56.7	317,185	54.2
	不定期専用船部門	130,363	39.3	103,277	35.1	220,365	37.7
	エネルギー-資源輸送部門	23,997	7.2	23,454	7.9	45,232	7.7
	その他	770	0.2	716	0.2	1,291	0.2
その他事業	451	0.2	434	0.1	882	0.2	
合計	331,975	100.0	295,026	100.0	584,958	100.0	

## 運航費の内訳

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
港費	23,011	16.2	21,785	15.8	43,627	16.1
貨物費	83,832	59.2	81,432	59.2	158,817	58.8
燃料費	34,803	24.6	34,427	25.0	67,730	25.1
合計	141,648	100.0	137,645	100.0	270,175	100.0

為替レート及び燃料油単価  
実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前上半期 (平成15年4月～9月)	前下半期 (平成15年10月～ 平成16年3月)	当上半期 (平成16年4月～9月)	当下半期(前提) (平成16年10月～ 平成17年3月)
為替レート(円/ドル)	@ ¥119.22	@ ¥108.72	@ ¥109.43	@ ¥105.00
燃料油単価(トン当たり)	\$ 171.06	\$ 169.00	\$ 184.29	\$ 200.00



## 参 考

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期(単体)

	第1四半期 16年4月～16年6月 百万円	第2四半期 16年7月～16年9月 百万円	第3四半期 16年10月～16年12月 百万円	第4四半期 17年1月～17年3月 百万円
売 上 高	161,020	170,954		
営 業 利 益	20,909	27,426		
経 常 利 益	22,405	27,581		
税引前当期純利益	22,377	21,292		
当 期 純 利 益	13,840	13,338		
1株当たり当期純利益	円 23.40	円 22.54	円	円
総 資 産	百万円 339,745	百万円 366,828	百万円	百万円
株 主 資 本	109,012	124,229		
1株当たり株主資本	円 184.28	円 209.95	円	円

平成16年3月期(単体)

	第1四半期 15年4月～15年6月 百万円	第2四半期 15年7月～15年9月 百万円	第3四半期 15年10月～15年12月 百万円	第4四半期 16年1月～16年3月 百万円
売 上 高	141,303	153,723	141,374	148,557
営 業 利 益	9,904	18,316	10,936	15,910
経 常 利 益	9,895	15,223	9,753	14,798
税引前当期純利益	8,952	11,266	7,416	12,330
当 期 純 利 益	5,503	6,947	4,632	7,369
1株当たり当期純利益	円 9.29	円 11.71	円 7.82	円 12.23
総 資 産	百万円 300,708	百万円 303,082	百万円 308,967	百万円 329,965
株 主 資 本	71,931	81,624	85,673	96,839
1株当たり株主資本	円 121.37	円 137.74	円 144.82	円 163.47